

医療の中間投入比率 中間年推計に関する追加分析案

2018年9月26日

統計委員会担当室

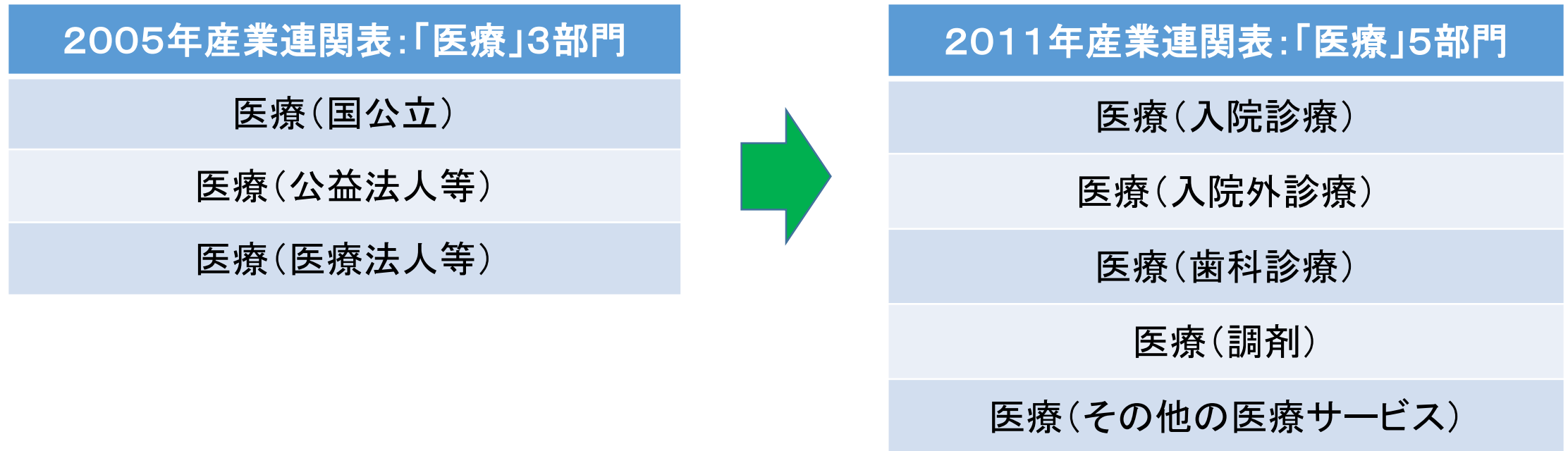
1. 問題意識

- 6月18日のSUT・TF会合における内閣府の分析結果によると、中間年次の延長推計値(2005年を発射台とする2011年の延長推計値)は、いずれの統計調査を用いた場合でも、基準年(2011年)推計値とかい離がみられる。
 - SUT・中間年延長推計の精度向上を図るには、①中間年・延長推計値と基準年推計値とのかい離が生じている原因を解明し、そのうえで、②2年ごとに実施されている「医療経済実態調査」の利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討することが必要である。さらに、③回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進めるとともに、④必要に応じて年次統計の整備等について検討を行うことが求められる。
- ⇒ 本分析では、まず、①に取り組み、その結果を踏まえて、②についても、一定の整理を行いたい(その後に③、④の検討に取り組む)。

2. 中間年延長推計と基準年推計のかい離をもたらす要因

- 中間年・延長推計と基準年推計がかい離する要因としては、以下の3つの可能性が考えられる。
 - ① 中間年・延長推計の発射台となる2005年・基準年推計(産業連関表)と2011年・基準年推計(産業連関表)との部門構成の違いの影響
 - ② 基準年推計(産業連関表)と比べ、中間年・延長推計における部門数が少ないことから、延長推計期間中の生産額の部門構成の変化(いわゆる「プロダクション・ミックス」)の影響
 - ③ 中間年・延長推計、基準年推計(産業連関表)、各々に用いている基礎統計の違いの影響

(1) 産業連関表における部門構成の変化(医療)



(2) 2011年産業連関表における医療5部門における国内生産額・中間投入比率(生産者価格表による)

| | 入院診療 | 入院外診療 | 歯科診療 | 調剤 | その他医療 |
|------------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 国内生産額(兆円) | 15.8兆円 | 14.8兆円 | 3.2兆円 | 6.7兆円 | 2.2兆円 |
| 中間投入比率(%) | 42.3% | 39.5% | 31.4% | 76.5% | 38.7% |
| うち医薬品比率(%) | 12.1% | 12.6% | 1.3% | 54.1% | 0.1% |

3. 統計委員会担当室で実施する分析案①

(1) 「接続産業連関表(2000年－2005年－2011年)」を用いた中間年延長推計

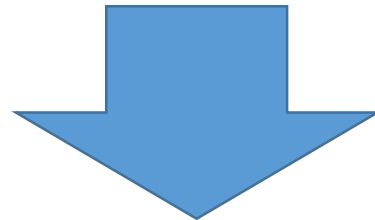
- 「接続産業連関表」では、2005年表についても、2011年表と同一の部門構成、すなわち、「医療(入院診療)」「医療(入院外診療)」「医療(歯科診療)」「医療(調剤)」「医療(その他の医療サービス)」の5部門データを提供している。
- 「接続産業連関表」の2005年表を発射台に、5部門のデータを用いて中間年・延長推計を行い、2011年表の結果と比較する。
⇒ 2①「部門構成の違い」、2②「プロダクション・ミックス」への対応
- その際には、内閣府の分析と同様に、基礎統計として、1) 現行ケース(「病院経営実態調査」を利用する)、2) 毎年ケース(「医療経済実態調査」を毎年利用する)、3) 補完ケース(「医療経済実態調査」が利用できる年次は利用し、利用できない年次は補完する)、3つのケースで延長推計を行い、1) 現行ケース対比、2) 毎年ケースや3) 補完ケースの精度が改善するかどうかを分析する。

3. 統計委員会担当室で実施する分析案②

(2) 基礎統計ごとの中間投入比率の違いの分析

- 「医療経済実態調査」「病院経営実態調査」「産業連関構造調査(医療業・社会福祉事業等投入調査)」の各々における中間投入比率(特に医薬品の中間投入比率)の違いを整理する。

⇒ 2③「基礎統計の違い」への対応



- 以上(1)(2)の結果を踏まえて、①中間年・延長推計値と基準年推計値とのかい離が生じている原因を解明し、そのうえで、②2年ごとに実施されている「医療経済実態調査」の利活用に向けて、利用できない年次の補完について、一定の整理を行いたい。